平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　株式会社ミマキエンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　6638　URL　http://www.mimaki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　久之
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長　(氏名) 小林　修　TEL 0268-64-2281

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	22,342	13.3	468	7.0	28	△94.0	△82	―
24年3月期第3四半期	19,717	2.3	437	△30.3	479	39.8	240	294.9

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△168百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△130百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△6.19	―
24年3月期第3四半期	18.06	―

(注)当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	28,479	5,890	20.6
24年3月期	25,707	6,151	23.8

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　5,855百万円　24年3月期　6,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	700.00	―	700.00	1,400.00
25年3月期	―	3.50	―		
25年3月期(予想)				3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	19.1	950	126.7	400	45.7	330	53.8	24.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	13,920,000 株	24年3月期	13,920,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	576,865 株	24年3月期	576,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	13,343,167 株	24年3月期3Q	13,343,200 株

(注)当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行株式総数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国の緩やかな回復基調が持続したものの、欧州の緊縮財政の影響等による内需低迷の長期化や、中国などの新興国経済の成長の鈍化により、世界的に景気の減速感が広まりました。また、日本経済は、震災復興需要等による内需回復の動きが見られたものの、世界経済の減速の影響による輸出の落ち込み、円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは“コスト・小回り・コンパクト”をスローガンに掲げ、採算性、迅速性、効率性を重視する行動規範の下に、激しく変化する市場環境に追従できる体質強化を目指すとともにお客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力のエントリーモデルから中高速・高画質の上位機種までのラインナップに、新製品のJV400シリーズとSWJ-320を加えた拡販に努め、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、新製品のUJF-3042HGの本格販売を展開するとともに、新たにUJF-6042とJFX500-2131の２機種の発売を開始いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品のTSシリーズの拡販に加え、新製品のTS500の販売にも注力いたしました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は223億42百万円（前年同期比13.3％増）、営業利益は4億68百万円（同7.0％増）となりました。また、インドの販売子会社に対する持分法による投資損失及び第３四半期連結会計期間での円安の進行に伴う外貨建予定取引に係る為替予約の時価評価損失等による為替差損の計上等により、経常利益は28百万円（同94.0％減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担率の増加等により、四半期純損失は82百万円（前年同期は四半期純利益2億40百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。日本国内向けの売上は、SG、IPの各市場向けとも順調に推移し、特にIP市場向けでは、前年度に発売した新製品UJF-3042FX/HGをミニ展等の展示会で積極的な販促活動を行った結果、順調な売れ行きで推移いたしました。また、アジア・パシフィック地域向けでは、前年度においてSG市場向けの一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から中国の製造子会社に製造移管するとともに、中国、台湾市場向けの販売を現地の各販売子会社に営業移管したことに加え、前年度に設立したインドネシアの販売子会社に当年度より同国市場向けの販売を日本から営業移管したことにより、セグメント区分が日本からアジアに変更となったため、アジア・パシフィック地域向けの売上は、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが減少し、TA市場向けも従来機種が減少しましたが、IP市場向けは堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は96億59百万円（前年同期比7.9％増）、営業利益は7億33百万円（同202.9％増）となりました。

（北米）

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA,INC.のアトランタ本社及びコールセンターと３つの支店において、日本地域同様の販売・サービス体制の整備・強化を図るべく展開しております。主力市場のアメリカ国内においては、景気回復傾向を受けて、SG、IP、TAの各市場向けとも順調に推移し、特にSG市場向けは、エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種ともに順調な売れ行きで推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は28億4百万円（同14.7％増）、営業利益は44百万円（同20.6％増）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。SG市場向けは、新製品のJV400シリーズの貢献により中高速・高画質の上位機種が販売台数を伸ばし、IP市場向けは、新製品のUJF-3042HGが貢献し、また、TA市場向けは、新製品TS500を含むTSシリーズが販売台数を伸ばしました。しかしながら、欧州の内需低迷の長期化等による円高ユーロ安の為替影響等を大きく受け減収となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は63億81百万円（同3.0％減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益70百万円）となりました。

（アジア）

アジアにおきましては、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）と販売子会社の上海御牧貿易有限公司（以下、上海御牧）、台湾で部品調達、インク組立及び製品販売・プリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司（以下、台湾御牧）、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA等の子会社によって展開しております。前年度におけるSG市場向け一部主力製品の浙江御牧への製造移管と、中国、台湾市場向け販売の上海御牧、台湾御牧への営業移管に加え、当年度よりインドネシア市場向けの販売をPT. MIMAKI INDONESIAに営業移管したことにより、日本からアジアへとセグメントが変更となったため、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが増加し、さらに、IP市場向けも新製品UJF-3042FX/HGが貢献して順調に伸び、TA市場向けも堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は22億3百万円（前年同期比138.2％増）、営業利

益は1億19百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

（中南米）

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備と販路の開拓を進め、当社グループ製品の訴求に注力する等、積極的な販売促進活動を展開し、SG市場向けのエントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種ともに順調な売れ行きで推移いたしましたが、主に為替レアル安の進行に伴って売上原価率が上昇し、販路拡大による販売促進費等が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は12億94百万円（前年同期比58.8%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

当第３四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前年同期増減率（%）
ＳＧ市場向け	13,668,797	61.2	8.3
ＩＰ市場向け	5,041,985	22.5	28.3
ＴＡ市場向け	1,693,850	7.6	33.9
そ　の　他	1,937,946	8.7	1.6
合　　計	22,342,580	100.0	13.3

また、当第３四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前年同期増減率（%）
製　品　本　体	11,756,499	52.6	19.8
イ　ン　ク	7,220,910	32.3	6.4
そ　の　他	3,365,170	15.1	7.9
合　　計	22,342,580	100.0	13.3

（SG市場向け）

環境に優しい新開発の水性ラテックスインク仕様の新製品JV400シリーズと、価格とプリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様の新製品SWJ-320の販売立ち上げとともに、既存製品の主力エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種の、市場価格に対応した価格設定や新興国地域での積極的な販売推進活動による販路拡大により販売台数を伸ばし、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は136億68百万円（同8.3%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れたUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042の機能をさらに進化させ、多様なプリントニーズへの対応を実現させた新製品UJF-3042FX/HGを新たにラインナップに加え、また新たにUJF-6042とJFX500-2131の２機種の発売により品揃えをより充実させ、工業印刷分野での用途別多展開を図るため、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販を推進いたしました。これにより、特に新製品UJF-3042FX/HGが、先進国地域及び新興国地域ともに順調に販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は50億41百万円（同28.3%増）となりました。

（TA市場向け）

最速150㎡/hの圧倒的な生産性と安定性・低ランニングコスト性能を兼ね備えた、昇華転写紙用高速インクジェットプリンタの新製品TS500を発売し、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップをさらに充実させて、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。特に既存製品であるTS34-1800Aが、欧州と新興国地域においてソフトサインやスポーツアパレル用途向けで販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は16億93百万円（同33.9%増）となりました。

（２）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月９日に公表した予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成25年２月８日公表の「営業外費用（為替差損）の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,143千円増加しております。

（４）追加情報

（ヘッジ会計の適用）

第２四半期連結会計期間より、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、ヘッジ会計の要件を満たしている取引についてヘッジ会計を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ハ　ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ　ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,980,908	3,702,508
受取手形及び売掛金	5,579,059	5,890,760
商品及び製品	5,527,214	7,201,152
仕掛品	460,457	622,594
原材料及び貯蔵品	1,518,309	2,554,355
繰延税金資産	335,987	481,650
その他	705,249	1,315,366
貸倒引当金	△130,508	△118,262
流動資産合計	18,976,677	21,650,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,829,604	2,776,896
土地	1,304,269	1,304,269
その他（純額）	1,428,870	1,524,851
有形固定資産合計	5,562,744	5,606,017
無形固定資産		
その他	285,252	330,420
無形固定資産合計	285,252	330,420
投資その他の資産		
繰延税金資産	265,631	281,627
その他	652,965	645,960
貸倒引当金	△35,931	△34,379
投資その他の資産合計	882,665	893,208
固定資産合計	6,730,663	6,829,646
資産合計	25,707,340	28,479,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,221,543	7,527,143
短期借入金	5,771,400	7,631,634
1年内返済予定の長期借入金	1,182,660	1,234,700
未払法人税等	164,679	118,573
賞与引当金	277,134	158,584
製品保証引当金	102,490	129,108
その他	2,697,395	3,111,036
流動負債合計	16,417,303	19,910,779
固定負債		
長期借入金	2,317,724	1,833,839
退職給付引当金	344,800	374,894
資産除去債務	10,284	10,300
その他	465,462	459,872
固定負債合計	3,138,271	2,678,906
負債合計	19,555,575	22,589,686

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,129
利益剰余金	3,258,042	3,082,111
自己株式	△192,906	△192,925
株主資本合計	6,985,433	6,809,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,452	△8,876
繰延ヘッジ損益	－	△166,914
為替換算調整勘定	△862,134	△778,526
その他の包括利益累計額合計	△868,587	△954,317
新株予約権	34,918	34,918
純資産合計	6,151,765	5,890,085
負債純資産合計	25,707,340	28,479,771

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	19,717,015	22,342,580
売上原価	11,484,843	13,233,639
売上総利益	8,232,172	9,108,941
販売費及び一般管理費	7,794,391	8,640,616
営業利益	437,780	468,325
営業外収益		
受取利息	12,111	27,778
受取配当金	1,423	1,739
貸倒引当金戻入額	－	13,353
為替差益	207,001	－
その他	37,306	40,115
営業外収益合計	257,843	82,986
営業外費用		
支払利息	64,761	78,856
売上割引	40,063	43,899
為替差損	－	230,819
持分法による投資損失	107,325	161,233
その他	3,849	7,780
営業外費用合計	216,000	522,589
経常利益	479,622	28,722
特別利益		
固定資産売却益	33,489	23,196
退職給付制度改定益	64,193	－
特別利益合計	97,683	23,196
特別損失		
固定資産売却損	497	3,982
特別損失合計	497	3,982
税金等調整前四半期純利益	576,809	47,936
法人税、住民税及び事業税	234,198	190,504
法人税等調整額	101,651	△60,038
法人税等合計	335,850	130,465
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	240,958	△82,528
四半期純利益又は四半期純損失（△）	240,958	△82,528

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	240,958	△82,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,000	△2,424
繰延ヘッジ損益	－	△166,914
為替換算調整勘定	△368,284	86,747
持分法適用会社に対する持分相当額	417	△3,138
その他の包括利益合計	△371,866	△85,729
四半期包括利益	△130,907	△168,258
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,907	△168,258

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。